

NPO 法人水産物トレーサビリティ研究会 講演会報告

第6回通常総会及び講演会

日 時 : 平成 23 年 4 月 20 日(水) 13:30~16:20
場 所 : 函館市産学官交流プラザ(函館市港町 3-1-1)
主 催 : NPO 法人水産物トレーサビリティ研究会
共 催 : 北海道大学大学院水産総合基盤システム科学分野
後 援 : 社団法人日本技術士会北海道支部 北方海域技術研究会

平成 20 年 6 月に「漁港における衛生管理基準について」が策定され、漁港漁場整備長期計画における衛生管理対策が進められています。安全・安心な水産物を供給するためには、漁獲から水揚げ、流通・加工まで一貫した品質・衛生管理対策を推進していくことが重要です。水産庁では、これまでの衛生管理の取組を踏まえ、衛生管理基準の検証や漁港におけるトレーサビリティの導入に向けた検討など、新たな視点で検討を行う「漁港漁場の品質・衛生管理対策技術検討会」を平成 22 年 12 月から開催しています。本講演会では、この検討会委員を務める吉水教授に講演いただき、研究会メンバーによる報告を行いました。



講演中の吉水教授
(北海道大学)



講演会会場の様子

1. 講演

「漁港・市場における新たな衛生管理基準の検討」

吉水 守 (北海道大学大学院水産科学研究院 教授)

○漁港における衛生管理対策の導入は、水産物の信頼性を確保し、魚価の上昇につながるものであるべきで、消費者が何を望んでいるか把握し、衛生管理上課題となる点を的確に捉え対応していくことが重要。水産物の危害を分析 (HA)、安全性確保のためポイントを管理 (CCP) する HACCP について標津町の例など交えて紹介。渡島支庁で全道に先駆けて作成された衛生管理マニュアルや漁港の水質実態、洗浄海水についての研究成果を報告。将来的には、漁場での資源管理は MEL ジャパン認証、漁獲から消費者に至るまでの衛生管理は水産 GP、養殖漁場から産地市場までの衛生管理は GAP、加工場から消費者までの衛生管理は、HACCP+トレーサビリティシステムが重要であることなど報告。

2. 報告

1) 「水産物トレーサビリティ等の研究調査及び普及の概要」

長野 章(水産物トレーサビリティ研究会 副理事長)

○昨年から取り組んでいる南かやべ漁業協同組合の定置網漁業について MEL ジャパンの生産段階認証に向けた活動報告や新幹線による道南域生鮮水産物販売実験の概要と結果、愛媛で行った生産流通情報管理システムの構築と実証実験などについて報告。

2) 「エコラベルの普及活動についてー定置網漁業ー」

山下 和則(水産物トレーサビリティ研究会 会員)

○国内(世界)で初となる定置網漁業(南かやべ)の MEL ジャパン生産段階認証申請について、現在の認証漁業についての概要説明や南かやべでの申請までの活動経過、申請内容の詳細、さらに生産段階認証取得を有効活用するため、今後は流通加工段階認に向けて取り組むことを報告。

3) 「東日本大震災における漁港漁村の被災状況について」

不動 雅之(水産物トレーサビリティ研究会 理事)

○3月11日に発生し、現在も復旧作業の続いている東日本大震災について、地震発生後の津波高や被災の広域性、沿岸域の中小地域への被害の甚大さについて報告、漁港背後地域の地形や構造物の激変状況を報告、今後の漁業地域の復興に際して、個別の地理的・社会的・漁業条件の特質と漁業者・住民の意思を尊重したボトムアップ的な復興計画をたてることを提案。

3. 質疑応答

講演、報告についての質疑応答の一部を以下に記載します。

○漁港・市場の衛生管理基準の検討について

Q: 十三漁業協同組合では、現在、衛生管理型荷捌き所を整備している。HACCP は基準が厳しいが、将来的には衛生管理型漁港と HACCP はセットで必要となるのか?

A: 今すぐという訳ではなく、従来無かった漁港の衛生管理基準が作成されてからこれまで個別に対策が進められているが、さらに普及が進めば衛生管理型漁港と HACCP を合わせた簡略化した基準等が導入されていくかもしれない。

○東日本大震災の被災状況について

Q: 被災を受けた漁業地域内でも、破壊された構造物と比較的被害の少ない構造物があるが、これを整理して特性把握できれば、今後の復興整備計画に約立つと思うが。

A: 指摘のとおりで、現段階では漁業地域の被害状況の把握までしかできていない。津波高や構造物の形式等を整理し、被災に強い特性を抽出把握していくことは今後の重要課題。

Q: 現地で問題となっているガレキ等の処理・活用について何か意見や計画があれば。

A: 緊急漁港発生材有効利用事業(仮称)として、現地で発生したガレキの状況把握、ガレキの分別ガイドラインの作成、発生剤の有効利用(リユース)方法の選定について提案されている。

○MEL ジャパン認証について

Q: 流通加工段階認証を受けた製品の実数は?

A: MEL ジャパンの HP で認証を受けた流通加工会社は公表されているが商品等までは把握できていない。